

平成25年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用している。なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	465,963,680	354,355	14,736,100	451,581,935
レセプト電算処理システム 積立資産	109,408,192	128,486	21,174,032	88,362,646
国民健康保険電算システム 積立資産	828,373,447	78,054,547	47,239,491	859,188,503
健康測定機器購入資金 積立資産	4,091,963	870	—	4,092,833
後期高齢者医療電算 システム積立資産	322,424,729	30,203,936	139,154,495	213,474,170
介護保険電算システム 積立資産	213,291,370	156,635	41,540,925	171,907,080
国保高齢者医療制度 円滑導入基金積立資産	2,934,623,077	1,067,350	2,549,710,122	385,980,305
特定健診データ管理 システム積立資産	118,529,459	71,382	23,768,470	94,832,371
什器備品	29,957,933	24,873,211	14,735,502	40,095,642

ソフトウェア	101,693,883	58,089,150	35,560,463	124,222,570
合 計	5,128,357,733	192,999,922	2,887,619,600	2,433,738,055

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	451,581,935	—	—	(451,581,935)
レセプト電算処理 システム積立資産	88,362,646	—	(88,362,646)	—
国民健康保険電算 システム積立資産	859,188,503	—	(859,188,503)	—
健康測定機器購入資金 積立資産	4,092,833	—	(4,092,833)	—
後期高齢者医療電算 システム積立資産	213,474,170	—	(213,474,170)	—
介護保険電算 システム積立金	171,907,080	—	(171,907,080)	—
国保高齢者医療制度 円滑導入基金積立資産	385,980,305	—	(385,980,305)	—
特定健診データ管理 システム積立金	94,832,371	—	(94,832,371)	—
什器備品	40,095,642	(38,213,228)	(1,882,414)	—
ソフトウェア	124,222,570	(120,668,421)	(3,554,149)	—
合 計	2,433,738,055	(158,881,649)	(1,823,274,471)	(451,581,935)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,004,000	6,955,230	11,048,770
建物附属設備	5,616,807	31,360	5,585,447
車輛運搬具	1,107,130	1,107,129	1
什器備品	617,519,098	360,966,132	256,552,966
ソフトウェア	615,103,336	411,170,853	203,932,483

合 計	1,257,350,371	780,230,704	477,119,667
-----	---------------	-------------	-------------

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価益
第 381 回国庫短期証券	119,919,000	119,988,960	69,960
第 438 回国庫短期証券	849,745,000	849,498,573	△246,427
合 計	969,664,000	969,487,533	△176,467

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の 記載区分
社会保障カード推進 経費補助金	厚労省	15,571,600	—	9,040,222	6,531,378	指定正味 財産
保険運営安定化対策 事業補助金	〃	27,440	—	21,107	6,333	指定正味 財産
保険運営安定化対策 事業補助金	〃	2,900,597	—	130,075	2,770,522	指定正味 財産
後期高齢者医療(第三者 行為求償)事務費補助金	〃	6,688,734	—	1,805,958	4,882,776	指定正味 財産
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	〃	—	10,323,000	1,376,400	8,946,600	指定正味 財産
保険運営安定化対策 事業補助金	〃	—	13,125,000	13,125,000	—	
審査支払事務費補助金	〃	—	14,133,000	14,133,000	—	
国民健康保険団体 連合会等補助金	〃	—	2,926,000	2,926,000	—	
後期高齢者医療(第三者 行為求償)事務費補助金	〃	—	2,294,000	2,294,000	—	
レセプト電算処理システム 推進事業補助金	〃	—	1,958,000	1,958,000	—	
共同事業事務費補助金	〃	—	6,940,000	6,940,000	—	
保険者協議会の運営に 関する事業補助金	〃	—	420,000	420,000	—	

超高額医療費共同 事業補助金	厚労省	—	23,182,000	23,182,000	—	
介護給付適正化推進 特別事業補助金	〃	—	36,000	36,000	—	
介護サービス苦情処理 業務補助金	〃	—	4,434,000	4,434,000	—	
国民健康保険団体 連合会事業委託金	三重県	—	3,627,185	3,627,185	—	
国保総合システム負担金	市町	99,261,042	—	34,936,600	64,324,442	指定正味 財産
福祉医療費助成事務 共同処理システム交付金	市町	—	72,639,150	1,219,552	71,419,598	指定正味 財産
合 計		124,449,413	156,037,335	121,605,099	158,881,649	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	48,529,914
減価償却費計上による振替額	
合 計	48,529,914

8. その他

平成25年3月29日付の厚生労働省からの通知に基づき、平成25年度決算より下記の勘定科目を変更している。

また、前年度欄については計上していない。

- (1) 診療報酬等・・・流動負債から経常収益及び経常費用へ変更。(未収・未払診療報酬の計上)
- (2) 国保高齢者医療制度円滑導入基金積立金・・・流動資産から特定資産へ変更。